

幅広い安全保障への対応を望む 出でよ未来を託せるリーダー

「備えあれば憂いなし」と諺にあるように、日本はまさにその渦中にあると思います。
9月1日、関東大震災から101年目となります。

1995年の阪神・淡路大震災から30年間に、2011年の東日本大震災、そして2024年になった途端の1月1日に発生した能登半島地震、8月8日に日向灘を震源とする地震など、幾度となく大小さまざまな地震を経験してまいりました。

今こそ、日本国民は我が国が地震をはじめとする災害大国であることを再認識し、それに対する備えを再認識することが大切なのではないでしょうか。

猛暑の夏でしたが、これは異常気象ではなく、これが常態であると認識することが肝心です。

間もなく自民党の総裁選ですが、こうしたさまざまな災害に対してどのように対応していくのか、その考えを明確に打ち出し、国民の再認識を促していくことは、この国のリーダーとして大切な役割です。

さらに我が国を取り巻く安全保障問題にも着目していただきたい。

東アジアにおける、ロシア・中国・北朝鮮という3国の脅威、それに対してどのような対策を取っていくのかは、喫緊の大きな課題です。

さらに軍事面だけではなく、サイバー攻撃などに対する万全の備えも講じていかなければなりません。

こうした安全保障に対する取り組みは、経済においても同様で、安心して日本国民や企業が海外で活躍していけるような対外関係を構築していくことは、日本のリーダーに求められる大きな役割です。

常に日本の「あるべき姿」を自覚し、そこに立脚した東アジアの脅威や米国の大統領選などへの対処こそが求められているのです。

日本がより積極的に外交問題に取り組み、世界に影響力を持ち続ける事が大切です。

さらに経済面から見ても、日本の安心・安全に対するアピールは欠かせません。

福島における処理水の放出なども、きちんとした報告を基盤に世界にその安全性を示していかなければなりません。

そして、食料の安全保障、エネルギーの安全保障を見つめ直し、国民に分かり易い政治姿勢を打ち出していきたいと思えます。

9月27日には日本の新たなリーダーが決まりますが、知名度などではなく、きちんと日本の未来を託せるリーダーを自民党が選出することを期待します。

本誌主幹

大中昔一